

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	18,999,609	24,652,923	25,561,984
経常利益 (千円)	4,182,575	6,225,845	5,252,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,330,115	1,746,163	2,824,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,989,290	4,556,256	4,110,124
純資産額 (千円)	39,126,531	50,104,322	40,365,716
総資産額 (千円)	56,740,186	73,301,295	58,750,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	180.96	135.07	219.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	177.93	132.16	215.37
自己資本比率 (%)	40.6	35.6	40.5

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.71	86.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、COVID-19の世界的大流行により落ち込んだ状況から回復しておりますが、景気回復はCOVID-19の感染状況次第であること等、先行き見通しの不透明感は濃い状況が続くものと考えております。日本経済はCOVID-19による緊急事態宣言の影響等はあったものの、製造業を中心に、緩やかに回復してきております。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は旺盛な顧客需要及び増産設備投資の寄与により、順調に推移しました。半導体関連装置・部材等事業は旺盛な顧客需要による販売増加で順調に推移しています。プライムシリコンウェーハ製造販売事業は中国子会社新工場の稼働、高い顧客需要を背景とする販売増加により、順調に推移しています。グループ全体の各事業について事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は24,652,923千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は4,621,315千円（前年同期比18.5%増）となりました。経常利益は6,225,845千円（前年同期比48.9%増）、当第1四半期において有研半導体材料有限公司株式を社員持ち株会に譲渡したことに対する株式報酬費用を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746,163千円（前年同期比25.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### （ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと、増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は9,392,788千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,419,087千円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### （プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場の稼働、高い顧客需要を背景に販売増加で、外部顧客への売上高は8,798,192千円（前年同期比39.7%増）、そして研究開発活動を積極的に行った影響を吸収しセグメント利益（営業利益）は1,515,727千円（前年同期比10.4%増）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

#### （半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、旺盛な顧客需要による販売増加により、外部顧客への売上高は6,398,715千円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益（営業利益）は276,632千円（前年同期比143.9%増）となりました。

#### （その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は63,227千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は37,238千円（前年同期比1.5%増）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41,727,288千円となり、前連結会計年度末と比較して9,100,756千円増加いたしました。これは主に現金及び預金7,983,570千円の増加、受取手形及び売掛金1,808,292千円の増加、原材料及び貯蔵品809,283千円の増加、商品及び製品138,377千円の減少、流動資産その他1,531,744千円の減少などによるものであります。

固定資産は31,574,006千円となり、前連結会計年度末と比較して5,450,136千円増加いたしました。これは主に艾爾斯半導體股份有限公司の増産対応設備投資等による機械装置及び運搬具（純額）6,617,996千円の増加と、持分法適用会社の株式取得等による投資その他の資産2,217,789千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は73,301,295千円となり、前連結会計年度末に比べ14,550,893千円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,278,934千円となり、前連結会計年度末と比較して648,252千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金433,630千円の増加、短期借入金995,470千円の増加、1年内返済予定の長期借入金667,650千円の増加、流動負債その他1,817,770千円の減少などによるものであります。

固定負債は9,918,038千円となり、前連結会計年度末と比較して4,164,035千円増加いたしました。これは主に長期借入金3,469,412千円の増加、繰延税金負債365,833千円の増加、固定負債その他327,630千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は23,196,973千円となり、前連結会計年度末に比べ4,812,288千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は50,104,322千円となり、前連結会計年度末と比較して9,738,605千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金1,487,510千円の増加、為替換算調整勘定1,356,000千円の増加、非支配株主持分7,363,971千円の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は40.5%）となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、973,432千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,928,100	12,928,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,928,100	12,928,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	12,928,100	-	5,438,329	-	5,438,319

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	12,925,200	129,252	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,500	-	-
発行済株式総数	12,928,100	-	-
総株主の議決権	-	129,252	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,082,234	27,065,804
受取手形及び売掛金	6,321,264	8,129,557
商品及び製品	2,116,070	1,977,693
仕掛品	1,413,875	1,620,627
原材料及び貯蔵品	1,236,014	2,045,297
その他	2,481,099	949,355
貸倒引当金	24,028	61,048
流動資産合計	32,626,531	41,727,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,060,835	10,069,491
機械装置及び運搬具(純額)	6,671,191	13,289,188
その他(純額)	2,339,393	3,707,857
建設仮勘定	4,074,229	380,992
有形固定資産合計	24,145,649	27,447,530
無形固定資産		
のれん	348,201	256,101
その他	178,955	201,523
無形固定資産合計	527,157	457,624
投資その他の資産		
その他	1,451,062	3,668,851
投資その他の資産合計	1,451,062	3,668,851
固定資産合計	26,123,869	31,574,006
資産合計	58,750,401	73,301,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,460	3,305,090
短期借入金	121,110	1,116,580
1年内返済予定の長期借入金	1,401,517	2,069,167
未払金	3,731,657	3,899,684
未払法人税等	740,197	919,777
賞与引当金	368,783	390,449
その他	3,395,955	1,578,184
流動負債合計	12,630,681	13,278,934
固定負債		
長期借入金	1,613,437	5,082,849
役員退職慰労引当金	5,749	6,949
退職給付に係る負債	2,302	2,261
繰延税金負債	230,484	596,318
その他	3,902,028	4,229,659
固定負債合計	5,754,002	9,918,038
負債合計	18,384,684	23,196,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,438,329	5,438,329
資本剰余金	5,429,695	4,916,517
利益剰余金	13,281,456	14,768,967
自己株式	1,209	1,616
株主資本合計	24,148,271	25,122,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	-
為替換算調整勘定	380,408	975,591
その他の包括利益累計額合計	382,491	975,591
新株予約権	156,022	198,647
非支配株主持分	16,443,914	23,807,885
純資産合計	40,365,716	50,104,322
負債純資産合計	58,750,401	73,301,295

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	18,999,609	24,652,923
売上原価	12,811,195	16,452,712
売上総利益	6,188,414	8,200,211
販売費及び一般管理費	2,287,056	3,578,895
営業利益	3,901,357	4,621,315
営業外収益		
受取利息	252,274	168,790
持分法による投資利益	610	13,012
為替差益	-	46,835
補助金収入	183,434	1,430,373
その他	36,562	13,331
営業外収益合計	472,882	1,672,342
営業外費用		
支払利息	46,149	52,922
為替差損	125,514	-
その他	19,999	14,889
営業外費用合計	191,664	67,812
経常利益	4,182,575	6,225,845
特別損失		
株式報酬費用	-	1,382,785
工場移転費用	214,089	-
特別損失合計	214,089	1,382,785
税金等調整前四半期純利益	3,968,486	4,843,060
法人税、住民税及び事業税	977,125	2,570,528
法人税等調整額	79,476	342,291
法人税等合計	897,649	2,912,820
四半期純利益	3,070,836	1,930,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	740,720	184,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,330,115	1,746,163

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,070,836	1,930,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,072	2,082
為替換算調整勘定	110,664	2,501,389
持分法適用会社に対する持分相当額	31,191	122,545
その他の包括利益合計	81,546	2,626,016
四半期包括利益	2,989,290	4,556,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,335,282	3,104,246
非支配株主に係る四半期包括利益	654,008	1,452,010

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## (株式報酬費用)

当社の連結子会社である北京有研RS半導体科技有限公司が保有する有研半導体材料有限公司(GRITEK)株式の、GRITEK社員持株会への譲渡を2021年12月期第1四半期連結会計期間に実施し、譲渡価格とGRITEK株式公正価値の差額1,382,785千円を株式報酬費用として特別損失に計上しております。なお本件につきまして、キャッシュアウトはございません。また、純資産の変動はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
3,933,352千円	5,098,529千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,330,651千円	2,210,340千円
のれんの償却額	115,667千円	92,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	192,433	15	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 取締役会	普通株式	258,533	20	2020年 12月31日	2021年 3月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,406,110	6,296,381	4,240,400	18,942,892	56,716	18,999,609	-	18,999,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,379	705,530	14,154	731,064	-	731,064	731,064	-
計	8,417,489	7,001,912	4,254,554	19,673,956	56,716	19,730,673	731,064	18,999,609
セグメント 利益	3,072,532	1,373,376	113,410	4,559,320	36,673	4,595,994	694,636	3,901,357

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,392,788	8,798,192	6,398,715	24,589,696	63,227	24,652,923	-	24,652,923
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,717	1,132,032	-	1,133,750	-	1,133,750	1,133,750	-
計	9,394,505	9,930,224	6,398,715	25,723,446	63,227	25,786,673	1,133,750	24,652,923
セグメント 利益	3,419,087	1,515,727	276,632	5,211,446	37,238	5,248,685	627,369	4,621,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	180円96銭	135円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,330,115	1,746,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,330,115	1,746,163
普通株式の期中平均株式数(株)	12,876,190	12,927,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	177円93銭	132円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	219,649	284,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社RS Technologies  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊丹亮資

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。